

## 第14回東日本大震災 NGO 情報交換会

- ・日時：2011年7月5日（火）15時～17時
- ・場所：早稲田奉仕園アバコビル6階
- ・出席者：出席者リスト参照

### 議事録

#### 1 JANICからの情報提供

##### 1.1 各県の概況（別添1参照）

###### 【JANIC 藤岡】

詳細は各事務所からの地域情報シートを一覧いただきたいが、特記事項は以下の通り。

###### ○宮城県

- ・瓦礫の撤去については、6月中旬から本格化、農地について年度内の完了を目指している。
- ・6月上旬に被災者の手元に届いた義援金は全体の28%。県が独自に大規模被災した高齢者・障害者施設入所者に10万円給付決定。
- ・6月29日現在の避難者数詳細が列挙されている。避難所閉鎖が報道され、岩沼市や名取市の避難所がゼロの一方、石巻、気仙沼、南三陸町等は、まだ多くの方が避難所にいることが見て取れる。
- ・在宅被災者数が把握されておらず、情報が少ないという報告。
- ・仕事に関しては、仙台市が、漂流物の撤去作業や役所職員として、震災で失職した被災者の緊急雇用を行う、南三陸町で内職センターが開設という情報有り。また、漁の再開状況について記述あり。政府雇用機会創出策について、地元新聞からの抜粋を載せている。
- ・医療・衛生についてはダニ等の問題があり、避難所の清掃や布団の交換が行われている。病院の施設は回復しつつある。仮設に高齢者、障害者のためのサポートセンター設立の動き。遺児数についてあしなが育英会の報告から抜粋。
- ・放射線について、宮城県でも丸森町等では校庭の表土除去作業が行われている。

###### ○岩手県（遠野）

- ・50戸以上の仮設住宅に集会場を設ける、50戸未満でも可能な限り談話室を設けるという規定が、あまり遵守されていない。
- ・在宅避難者への生活用品の支給について、漏れが生じている。
- ・中越地震の際に配布された「仮設のトリセツ」の東日本版を作成するという動きがある。シート記載のURL (<http://kasetukaizou.jimdo.com/>) にアクセスすると、少しでも仮設で暮らしやすく過ごすための情報が記載されている。
- ・衛生関係、ウジ・ハエの発生がひどい。魚介屑の撤去や、EM菌の散布を行い、日本国際民間協力会（NICCO）や岩手ペストコントロールが専門家を投入した害虫駆除を行っているが、追い付かない。陸前高田市で保健医療福祉チームによる健康生活調査が実施され、報告 ([http://www.koshu-eisei.net/upfile\\_free/rikuzentakadachousa604.pdf](http://www.koshu-eisei.net/upfile_free/rikuzentakadachousa604.pdf)) にまとめられた。
- ・教育面では教師の不足。県では震災復興教育を来年度よりスタートさせる。
- ・その他、岩手県東日本大震災津波復興基本計画（案）のWeb公開 (<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=32806>)。被災者から「調査疲れ」「支援疲れ（イベントが多い）」という声が上がっている状況、および物資の無償提供による地元産業圧

迫の懸念について記載されている。

## ○福島

### 【JANIC 竹内】

詳細は資料を見ていただきたいが、特徴ある事項を簡単に報告する。

- ・ 浜通りよりも中通りの特に大都市の放射線量が高く、子どもに対する影響が懸念されている。住民は、(引っ越すかどうか) 仕事や教育など、人生におけるリスクとのバランスをとりながら悩んでいる状態だが、少なくとも夏休みに子どもを疎開させたいという希望が保護者に多い。他の自治体からサマーキャンプ・林間学校に来てくださいというオファーも来ている。その中で東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) のメーリングリストで募集された北海道 (経費北海道側負担) は翌日即満員になり、募集中止になった。まだまだニーズがあるため、保護者達は他にもこのような申し出を望んでいる。
- ・ JCN の会議が 6 月 29 日に福島県社会福祉協議会 (社協) のある建物で開催され、約 111 名が参加した。南相馬社協、いわき市社協、うつくしま NPO ネットワーク (うつくしまネット)、ハートネットふくしまよりパネラーとして登壇。特筆すべきことは、全体として福島を覆っている放射能に関する突っ込んだ発言がなかったため、質疑の際に、子どもの疎開運動や有機農業に取り組んでいる方、飯館村の方が放射能について次々に発言し、会場のフラストレーションを感じたこと。宮城、岩手と同様の組み方としたために、福島特有の問題をカバーしきれなかったのではないかとの印象を持った。1 か月以上福島で調査しているが、行政も「我々は現実に被災している最中」と言うように、放射能の問題は避けて通れない問題。今後 JCN でも、一見被災されていない方も被災者であるという福島独特の問題を考慮した方が良いかもしれない。
- ・ 7 月 10 日、郡山ビックパレットで行われる、第一回福島被災者支援ネットワークシンポジウムの案内を資料として配布した。福島ではいくつかの横のつながりを作ろうとする動きがあり、その一つ。福島大学ボランティアセンター鈴木先生と、うつくしまネットの鈴木氏が音頭を取っている。シャプラニールも参加予定。福島県で活動を計画している団体は参加されては如何？
- ・ 資料として、仮設住宅支援計画、「松川浦の未来を語るゼミナール」ちらしを添付。
- ・ 同添付資料「被災者支援センター設立に向けて」に関し、同センターは行政と NPO が協力して設置しているが、機能しているかどうかは様々な評価がある。
- ・ JCN 福島会議で配布された、ボランティア活動に際して公的資金を活用して頂きたいというスライド (写) も添付。「日本はひとつ仕事プログラム」に基づき作成された資料だが、なかなか具体的にどうお金を使うのか分かりにくい。その資料で分からなければ、内閣府の窓口で電話してほしいとアナウンスあった。福島の支援活動でも資金不足に悩んでいる例が散見されるが、資金関係についてはさらに調査し情報提供したい。

## 1.2 JCN 各省庁との定例連絡会議での重要事項

### 【JANIC 藤岡】

6 月 22 日 (水) 開催された標題会議について、抜粋で 3 種類ほど資料を紹介

#### ① 「日本はひとつ」仕事プロジェクト

なかなかこのスキームが使われないという現状を背景に、NPO が活用することについて議題となった。自治体が直接被災者の方を雇用するということにも使えるが、自治体が NPO や企業に委託する形でも使える。内閣官房としては、ぜひ進めたい事業としてアピールしているが、

実際に NPO/NGO が自治体窓口に行っても、周知されていないために先に進まないという話を聞く。

JANIC から、市町村窓口の統括、目下自治体が委託する NPO/NGO のみが対象だが NPO/NGO 側から行政に対して提案する事業（例えば Cash for Work）にも適用可能とする制度改善、を申し入れた。

## ② 被災者生活支援対策事業

生活支援相談員・地域復興支援員は、新潟沖中越地震の際に設置されたものであり、資料も中越地震の時のものだが、今回も同様の方法で社協等に設置される見込み。日本災害復興学会の出した資料も添付。

## ③ 仮設住宅等における介護等のサポート拠点の手引き

仮設住宅に入居され、支援を必要とされている方々の支援拠点を設ける場合のガイドラインを添付。ただ、集会室を（拠点として）使うかどうかには、賛否両論がある。

### 1.3 JANIC 仙台事務所の人員交替

#### 【JANIC 藤岡】

JANIC 仙台事務所の大岩・一瀬の任期満了に伴い、遠藤衛（JANIC 提言アドバイザー、事務所代表、7月15日付）・中森あゆみ（JANIC 東京事務所より異動）が着任

### 1.4 グッドネーバース・ジャパン主催・JANIC 後援のイベント案内

#### 【JANIC 藤岡】

7月6日（水）に震災復興支援における NPO/NGO と企業の協働という題目でシンポジウムが開かれる。後程グッドネーバース・ジャパンから別途詳細を案内して頂く。

## 2 各参加団体からの情報提供

### 2.1 International Medical Corps（鈴木）

プログラムマネージャーとして先週着任した。駐在代表の寺田も3週間前に着任し、日本人スタッフがやっと揃ったという状態。目下アセスメント中だが、今後被災地ニーズにギャップがあるところを見極め、自治体や他の NPO と協力を進めていきたい。

### 2.2 World Vision Japan（蘇畑）

南三陸町の拠点避難所5つのうちの4つで、コミュニティーキッチン（仮設プレハブのミニ給食室）を使い一日二回程度配給をしている。調理を担当しているのは南三陸町で雇用された被災者。気仙沼でも1か所の拠点避難所で同様のサービス実施予定している。

先ほど紹介あった岩手県の「仮設のトリセツ」の東日本大震災版は、当団体が担当しているもの。新潟大学が中越地震の際調査し作成されたものがホームページに公開されていたのを偶然見つけた。実際同様の状況出ているため、当団体から印刷して仮設に届けたいと提案したのが発端。今後県庁等と配布方法等を相談する。進捗があれば情報共有させていきたい。

### 2.3 Church World Service（伊藤）

新たにプログラムオフィサーとして着任した佐藤を同道した。7月4日（月）に臨床心理学者を招き、支援者側の心理的ストレスケアに関するセミナーを実施した。また心理的ケアのセミナー

を開催していきたい。

#### 2.4 Child Fund Japan (細井)

岩手県大船渡市の仮設住宅のサポートを実施。

夏休み前後および期間中の計画を教育委員会と相談して策定中。平日に学習指導、週末に遊び場支援、夏休み期間にはそのパターンを逆転する予定。

6月25日、JANICの協力により仙台市で第1回「子どものこころのケアワークショップ」を就学前の子どもと向き合う保育園・幼稚園教諭向けに実施。現場の情報を吸い上げることも目的。先生方から3か月、6か月、1年後と継続してほしいという要望があったため対応検討中。

#### 2.5 Bridge Asia Japan (平井)

大船渡市・陸前高田市で避難所等を対象とした配食活動を継続中。大船渡市では一日約600食、陸前高田市では一日約350食を配達。各避難所の個別のニーズを聞いて、時間帯やメニューを変えており、現場はなかなか大変。8月中旬まで続ける予定。

#### 2.6 近畿日本ツーリスト (斉藤)

法人を相手に事業を行っている、企業の社内ボランティア派遣希望の話に何十件と接する。今後企業がどのような活動を求められているのか、現地のニーズなどを知りたい。

#### 2.7 JHP・学校をつくる会 (田中)

南三陸町の災害ボランティアセンター(DVC)の業務支援、および一般ボランティアの派遣を実施。DVCへ中堅スタッフを3~4名を交代で派遣。夏に学生を20~30名集めて、2週間交代で比較的長期間ボランティアとして派遣する予定。活動内容は一般ボランティア。

「絆」Tシャツの販売(3000円)を開始、うち500円が震災活動に活用される。

#### 2.8 日本イラク医療ネットワーク ; JIM-NET (佐藤)

石巻、河北で市に協力し看護師(高齢者の訪問看護がメイン)派遣中。PCATという団体と一緒に入釜谷で診療していたが、同団体の医師が来られなくなり、JIM-NETでカバーする。様々な団体が撤退するなか、来年3月くらいまではやっていかなければならないと感じている。

ダニ・バスターズとして、避難所を回っている。

永巖寺、湊小学校でお風呂を提供しているが、自衛隊の撤退の影響を受け、ニーズが増大する可能性がある。7月中に目処をつけて、できるだけ現地化する予定。

福島への支援を決定。もともとイラクで劣化ウラン弾の問題を扱ってきた団体なので本格的に関りたい。とっかかりとして福島大学災害ボランティアセンターを支援し、8月9日~13日子どもの夏のサマーキャンプを計画。三重大学とJIM-NETで経費を負担する。

#### 2.9 グッドネーバーズ・ジャパン (東江)

企業CSRとNGOとの連携促進シンポを7月6日(水)14:00~開催する。現場のニーズと企業のリソースのマッチングという視点で考えていきたい。企業とNGOの関係づくりの場としても活用して頂きたい。

岩手県大槌町を中心に活動中。今後、吉里吉里で在宅避難者支援を予定。在宅避難者は情報のルートから外れているため、その穴を満たす支援を展開予定。地元商店のおかみさんが、ボランテ

ニアでこれら被災者に物資の配布を行っているが、その方と連携をとりながら企業から提供された食器などが届くように支援する。

大槌保育園（仮設）へのカーテンの提供。神戸で被災された方々のネットワークから成り立っており、そこから提供されたカーテンをクリーニングする。

## 2.10 コジマ（榎戸）（別添3参照）

これまでの活動の報告と、被災者のニーズについて学ぶために参加した。

当初、福島県双葉郡楡葉町商工会から、こたつ・扇風機・掃除機の見積もりを依頼されたが、選べる家電カタログによるコース別の提供を提案し、被災者から好評をいただいている。今後は仮設に限らず、協力できる団体とともに、ドラックストアにあるような生活必需品も視野に入れつつ検討していきたい。仮設での冬場の対策についても、家電量販店の持っているノウハウ・知識を生かせればと考えている。

## 2.11 内閣府 国際平和協力本部事務局（与那嶺）

PKOで派遣される各国の部隊は事前に国連の定めたジェンダー・トレーニングを受けることになっているが、日本国政府は昨年度から開始。目下小職が内閣府で同トレーニングを担当している。被災地での政府の対応をジェンダー面から分析し、フィードバックしたい。都民ボランティアで1週間気仙沼にも行ったが、NGOの動きが見えていないという感想を持ったため、勉強したい。

## 2.12 オイスカ（池田）

宮城県で仙台ロータリークラブを通じて緊急支援物資を供与しているが、6月新たに全国から3500着の作業服を集めニーズに基づき送った。女川町周辺の避難所や中小企業等で使われる予定。子ども達の心の支援として、つみ木を使った遊び場を作っていたが、気仙沼、女川町、仙台の避難所で実施したところ、母親たちにも予想以上に好評で、8月、南相馬市から栃木県のサマーキャンプに参加する子ども達にも提供する予定。小児科医も同行して保護者の相談にも対応したい。2011国際森林年ということで、経団連ホールで実施された国際森林年に関するシンポジウムでは約300企業が参加、海岸防災林に関する議論も交わされた。当団体でも7月11日（月）津田塾大学ホールで無料のシンポジウムを企画している。

## 3 質疑応答、意見交換

### 3.1 仮設住宅等への支援物資配布

JANIC 藤岡：コジマからの家電申込みのスキームについて、詳細をお聞かせ願いたい。

→コジマ：楡葉町商工会から依頼を受けて、6月中旬に、現地で家電のニーズがあるという具体的お話を頂き、その後一週間でスキームを作成、6月23日から開始した。行政と商工会議所とコジマが連携した形をとっている。方法に関しては、商工会の方に要望をまとめてもらい、避難住民の方にA~Cのコースを選んで頂き、配送業者を使って仮設住宅や、全国の避難先に届けている。ニーズに合った商品を選べるという点を評価されており、特に今の時期は、クリーナー・乾燥機・扇風機が半分を占め、需要が多い。冬にかけて暖房等も必要になるとの見込み。もともとセールス・プロモーション（例：缶コーヒーの懸賞で家電を当選者に送付する等）のノウハウがあり、その応用。供与・寄付ではないが、見積もり依頼を受け、安くしている。

→WVJ：仮設住宅何世帯くらいに配布しているのか。ADRAJapanは具体的にどう関わっている

のか？

→コジマ：ADRAJapan に関しては、詳しいことは把握していない。元々同団体が広く被災地に対し1世帯3万円を資金援助していたが、同支援金で調達する具体的物品内容は地域ごとに違う。家電ではなく生活用品を支援している地域もあると聞いている。檜葉町商工会は一部家電を支援することとした。対象は3,300世帯。

→JANIC 山口：他の団体が御社の仕組みを利用することはできるか？

→コジマ：目下、檜葉町から依頼のみに対応しているが、地域による制限を設けるつもりはない。

→WVJ：岩手・宮城で仮設住宅への生活用品支援をしているが、当団体とはまた違う方法。

→JANIC 藤岡：ADRAJapan は福島で仮設住宅に生活支援物資の配布を行っているが、具体的なプロセスにコジマが関わっているということは知らなかった。今後 NGO と連携について方向性は？

→コジマ：ビジネスとして、多様なニーズに応えられるようなスキームを作りたいと思っている。寄付等については、これまでバタバタで対応してきたため白紙の状態。社内でもう一度詰めた

### 3.2 被災者支援におけるジェンダー配慮

・CWS：内閣府が携わっているジェンダーのお話を聞きたい。

→内閣府 PKO 事務局 与那嶺：国連 PKO を進めていく上でジェンダーに配慮した平和維持活動を担保するため、連絡調整事務所の調整員と合わせて、自衛隊員にもジェンダー・トレーニングを行うことが国連で定められている。ハイチ派遣もしているが、災害の現場でも受けるインパクト、女性特有のニーズなどジェンダー問題がある。例えば、阪神淡路では仮設での DV や子どもの虐待の増加、コミュニティー崩壊による孤独死、高齢者・障害者とそれをケアする家族の問題などが報告されている。自衛隊員が地域と直接かかわることは海外ではほとんどないが、国ごとの配慮基準が国連にあり、あらかじめ研修してジェンダー視点を持つことが求められている。選挙監視団では、女性や子連れの母親が平等に投票に参加できているかという視点で日本から派遣された監視団が行動したところ、成果が上がったという例もある。

→JIM-NET 佐藤：例えば、避難所生活でも段ボールでプライベートなスペースを仕切る等の配慮があるにしても、高さが足りず上からは見えている。まったくプライバシーがない状態でとくに女性は辛いと思うが、あれはなぜなのか気になる。

→？：同じコミュニティーの中で、まったく見えなくなるほどさえぎってしまう壁をつくるのはどうか、という声が出るためではないか。

→？：更に言えば、避難所に掘り、仕切りを作ることによってコミュニティーが分断されるという観点から段ボールを設けることに反対している責任者もいる。

→内閣府 与那嶺：男性が避難所の責任者になるケースが多い。全員というわけではないが、女性の本来のニーズを分かっていない人もいる。東北の特徴として女性が我慢強いということもあり、ニーズが浮き上がって来づらい。

→CWS 佐藤：避難所の段ボールの件に関しては、安価に入手可能なアウトドアのキャンプ用テント等を導入しているところもある。

→JIM-NET 佐藤：海外の難民キャンプ等と違い、日本にはスタンダードがなく、その分各避難所のリーダー次第となる。避難所ごとに差が出ており、ジェンダー配慮の差異もその一例。

→内閣府 与那嶺：今回、個人として、政府の震災対応とジェンダー配慮の課題についてまとめた。日赤で発表させてもらおう機会があった。

- CWS 伊藤：ぜひその話を聞きたい。JANIC でアレンジしてもらえないか。
- JANIC 藤岡：JANIC でも今後機会を見て、ジェンダー等 이슈別のセミナーを開くことも可能。
- 山口：例えば、スタッフへのメンタルトレーニングや、避難者への接し方など、JANIC にやってほしい 이슈や要望あれば提案いただきたい。
- CWS 佐藤：現場のニーズ吸い上げの段階で男性優位になっているという点も懸念される。各 NGO ではどう対応しているのか？
- 内閣府 与那嶺：PKO のトレーニングで言われているのは、男女別々に話を聞くことが大切だということ。例えば、一次避難所となっている JICA 二本松訓練所では、JICA から避難者グループの責任者を男女二名ずつ選出するように依頼、避難者からも、女性のニーズが上がりやすくなったとの評価を聞いている。
- JIM-NET 佐藤：東北では避難訓練が行われていたこと、また、住民同士もお互いに比較的近いこともあり、避難所でリーダーになるような人やその下での体制はあらかじめほぼ決まっている。外部の助言が入る前に現場コミュニティが確立されてしまっている。
- 内閣府 与那嶺：地域の防災担当役員も男性主体。(女性のニーズは) 待っていても出て来ないと思われるので、男女別の集会を開いてもらえないか等、交渉していくことが必要かもしれない。
- JIM-NET 佐藤：東北の方はつつましく、ニーズを聞いてもあまり出て来ないということに加え、ショックが大きすぎて何を言っているのか分からないという面もあるのでは。
- JANIC 藤岡：国際協力の現場では、ジェンダーに配慮してニーズ調査するのは普通だが、今回の震災の支援活動で実際にジェンダーに配慮して話を聞いているところは多くないかもしれない。
- JIM-NET 佐藤：どこまで踏み込めるか。同じ日本国内だからこそ、配慮しなければならない。
- WVJ：海外の現場と同じではない日本国内であるという視点を持つことは大切。特に行政や社協の高齢者や女性担当には、女性も多い。今後、復興に向けて中心となっていくこれら行政等と連携する視点を持つことが重要と思われる。
- 内閣府 与那嶺：自衛隊のニーズ調査において、担当部署のトップが女性の部隊は、調査票に生活者の視点が良く反映されており、被災者の細かいニーズが良くくみ取れたという例もある。
- CWS 佐藤：津波で多くの若い命が失われ、少子化に追い打ちがかかった。放射能の影響で出産をひかえた女性への心理的プレッシャーも懸念される。若い女性・妊娠中の女性へのメンタル面でのサポートも必要ではないだろうか。
- JANIC 藤岡：福島では頑張っている母親グループもあると聞いている。ジェンダー配慮は今回震災対応では全体的に足りていないように思う。日本国内での災害救援・復興支援活動における、国際協力 NGO 自身の、このような気づきも記録に残していく必要があるだろう。

### 3.3 外国人被災者への支援

- ・内閣府 PKO 事務局 与那嶺：外国人被災者支援をしている団体はあるか？
- オイスカ：フィリピン大使館と南三陸町のフィリピン人を中心に物資支援した。東北地方には約 5,000 人のフィリピン人が登録されている。
- IMC：Oxfam がジョイセフ、多言語センターと組んで、東南アジア、南米の方（漁業者が南米停留時に結婚されたケース）に向けたサポートを行っているという話を聞いている。
- JIM-NET 佐藤：特に外国人を対象とした支援ではないが、訪問先にタイ人の妊婦がいた。応

援の医師がタイでの滞在が長くタイ語が話せ、出産文化の違いなど理解していたので助かった。

### 3.4 DVC 閉鎖、自衛隊撤退等の影響

・JANIC 藤岡：社協のホームページによると岩沼や亘理など、DVC が閉鎖になり「復興支援センター」に名称・機能が変わる動きがある。このような変化等に関して、何か新たな気づきはないか。

→JIM-NET 佐藤：自衛隊が物流や配給活動などを民間に移管しつつ撤退している。ただ、風呂の提供を民間に移管することは難しく、市役所では自衛隊に撤退延期の要請を出している。しかし、市からの要請がないために撤退すると自衛隊は住民に説明しているようで、市役所が板挟みになっているという気の毒な事例がある。撤退は防衛省の決定に基づいたもので、市町村の要請や現場ニーズの有無を協議するテーブルがなく意思決定のプロセスに反映されないところに問題がある。現場で話し合ってもニーズ出しても上で決められてしまう感がある。

→WVJ：南三陸町では、主要道路の修復が進み、周辺地域へのアクセスが回復したからという理由で、6月に完全撤退。他の部隊も近く撤退すると思われる。

→JIM-NET：民間が風呂を切り盛りしていくのは、これからの時期、特に衛生面でも大変なこと。

→WVJ：（自衛隊が提供していた風呂を）市町が全て引き受けるのは困難だろう。その部分で、民間・NPO・NGO と協力する場面が想定されるのではないか。

### 3.5 夏休み中のボランティア

・JANIC 藤岡：夏休みに向けて、新たなボランティア募集や企画を考えている団体はあるか。

→JHP：当初子どもを対象にした林間学校をという話があったが、教育委員会が被災しあまり機能していなかったため、中止。一方で、依然継続的なボランティア・ニーズが多かったため、半月交替でカンボジアに毎年派遣している人員を被災地に送ろうという計画がある。カンボジア側は来るはずのボランティアが来られなくなり、困っているが、来年まで待ってけている。震災の影響もあり、国際協力講座の受講生もなかなか集まらない。

→CWS 佐藤：サイエンティストとしてコメントすると、余震が続いており、そのリスクがメディアで十分報道されていないことに留意しながら活動していくべき。

## ■次回：第15回東日本大震災 NGO 情報交換会■

7月19日（火）15時～17時 早稲田奉仕園アバコビル6階スカイラウンジにて

別添1 NGO 情報交換会 宮城県、岩手県（大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）、福島県  
情報シート

2 JCN 定例連絡会配布資料（写）

3 コジマ家電申込スキーム

第 14 回 東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Church World Service	伊藤 洋子
2	Church World Service	佐藤
3	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
4	日本イラク医療ネットワーク ; JIM-NET	佐藤 真紀
5	International Medical Corps	田中 絢也
6	International Medical Corps	鈴木 真紀
7	オイスカ	池田 浩二
8	グッドネーバース・ジャパン	原 理栄子
9	グッドネーバース・ジャパン	東江 菜の葉
10	チャイルドファンド・ジャパン	細井 なな
11	ブリッジエーシア・ジャパン	平井
12	ワールドビジョン・ジャパン	蘇畑 光子
13	(株)コジマ	榎戸 隆幸
14	内閣府国際平和協力本部事務局	与那嶺 涼子
15	近畿日本ツーリスト	斉藤
16	国際協力 NGO センター (JANIC)	(東京) 山口・藤岡・難波、 (福島担当) 竹内